

令和3年度公益財団法人世田谷区産業振興公社の経営状況に関する書類の提出

I 事業報告

1 中小企業の振興に係る支援に関する事業

(1) 創業者の支援に関する事業

- ①創業相談 【相談件数 794件】
- ②創業セミナー 【参加者数 32人】

(2) 中小企業の経営支援に関する事業

- ①融資あっせん 【受付件数 1,390件】
- ②経営・技術等専門家派遣(経営支援コーディネーター) 【54件】

(3) 商店街の振興に関する事業

- ①商店街に対する専門性の高い支援(顧問的診断士派遣) 【34件】
- ②商店街経営学校 【開催中止】

2 中小企業の振興に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業

(1) 世田谷の産業の紹介に関する事業

- ①ものづくり事業所の紹介 【冊子掲載事業者数 64社】【ワークショップ参加者数 58人】
- ②産業・観光情報コーナーの運営

(2) 産業経済情報の提供に関する事業

- ①せたがや産業情報紙の発行 【年4回】

3 中小企業の振興のための交流の推進に関する事業

(1) 産業交流の支援・促進に関する事業

- ①産業交流イベント「せたがや産業フェスタ」の運営支援 【応募者数 136人】
- ②世田谷産業プラザ会議室等の運営 【貸出件数150件、利用者数1,698人】

(2) 産業交流の場に関する事業

- ①産業交流展等への参加
- ②世田谷市場まつりへの参加(食育講座) 【開催中止】

4 雇用、就労に係る情報の収集、提供及び普及並びに各種相談等の支援並びに職業紹介に関する事業

(1) 雇用・就労に関する事業

- ①三軒茶屋就労支援センター(三茶おしごとカフェ)の運営 【求職登録669人、登録1,870件、紹介件数339件】

- ②若年者就労支援(個人面談等) 【参加者数25人】

- ③キャリアカウンセラー出張相談 【参加者数49人】

(2) セミナーや相談会に関する事業

- ①就職面接会、セミナー等の実施 【参加者数 延3,803人】

- ②社会保険・労働相談、メンタルケア相談の実施 【相談件数 602件】

5 中小企業勤労者福祉の充実及び推進に関する事業

- (1) 余暇活動助成に関する事業 【チケット購入補助 5,864枚 旅行補助 1,281人】

- (2) 健康維持増進に関する事業 【健康診断等補助 3,269人 健康増進施設利用補助 5,739人】

- (3) 自己啓発促進に関する事業 【資格・検定試験受験料補助 226件】

- (4) 給付に関する事業 【慶弔等給付金 378件】

- (5) 職域接種の実施 【接種数 延1,670件】

6 区内観光に係る情報の収集、提供及び交流に関する事業

(1) 世田谷の魅力再発見に関する事業

- ①世田谷まちなか観光の推進(世田谷まちなか観光交流協会・観光ホームページの運営・観光案内所運営・ボランティアガイドの育成・運営)

- ②世田谷ブランドの育成(「世田谷みやげ」) 【指定商品 106商品】

## II 令和3年度正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
<b>経常増減の部</b>					
経常収益					
基本財産運用益	0	0	958,688	0	958,688
特定資産運用益	0	0	52,199	0	52,199
事業収益	79,115,726	0	0	0	79,115,726
受取会費	50,234,500	6,000,000	0	0	56,234,500
受取補助金	377,973,452	2,221,395	8,136,409	0	388,331,256
雑収益	1,637,171	0	45,600	0	1,682,771
経常収益計 (A)	508,960,849	8,221,395	9,192,896	0	526,375,140
経常費用					
事業費	498,363,017	8,221,971	0	0	506,584,988
管理費	0	0	9,194,511	0	9,194,511
経常費用計 (B)	498,363,017	8,221,971	9,194,511	0	515,779,499
当期経常増減額 (C) (A-B)	10,597,832	△ 576	△ 1,615	0	10,595,641
<b>経常外増減の部</b>					
経常外収益 (D)	0	0	0	0	0
経常外費用 (E)	0	0	0	0	0
当期経常外増減額 (F) (D-E)	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (G) (C+F)	10,597,832	△ 576	△ 1,615	0	10,595,641
一般正味財産期首残高 (H)	—	—	—	—	104,504,431
一般正味財産期末残高 (I) (G+H)	—	—	—	—	115,100,072
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
基本財産運用益	—	—	—	—	958,688
一般正味財産への振替額	—	—	—	—	△ 958,688
当期指定正味財産増減額 (J)	—	—	—	—	0
指定正味財産期首残高 (K)	—	—	—	—	500,000,000
指定正味財産期末残高 (L) (J+K)	—	—	—	—	500,000,000
<b>III 正味財産期末残高</b>					
正味財産期末残高 (M) (I+L)	—	—	—	—	615,100,072

令和 3 年 度

公益財団法人世田谷区産業振興公社決算書

〔 事 業 報 告 〕  
〔 財 務 諸 表 〕

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 31 日

公益財団法人世田谷区産業振興公社



## 目 次

## (事業報告)

1. 総括	1
2. 事業実績	3
3. 登記事項	10
4. 理事会・評議員会開催状況	10
5. 役員名簿	12
6. 評議員名簿	13
7. 附属明細書	14

## (財務諸表)

1. 貸借対照表	15
2. 正味財産増減計算書	16
3. 財務諸表に対する注記	24
4. 附属明細書	26
5. 財産目録	27

(監査報告)	29
--------	----



令和 3 年度

事 業 報 告

## 事業体系図



## 1. 総括

公益財団法人世田谷区産業振興公社の令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、区の産業振興施策を推進する公益財団法人として、区行政と密接な連携を保ちながら、弾力的かつ機動的に公益性の高い中小企業振興施策を展開することを経営目標に掲げ、次の事業を積極的に推進した。

### (1) 中小企業の振興に係る支援に関する事業

世田谷区融資あっせん制度をセーフティネット保証制度認定とともに受付し、区内中小事業者の資金繰りを支援した。

中小企業診断士による創業・経営相談や、創業のための経営・財務・人材育成・販路開拓等の知識習得を目的とした創業セミナーを、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら開催した。創業融資あっせん制度の利用を希望する創業融資あっせん相談や区内法人登記、助成金申請等を念頭とした特定創業支援等事業を含む創業相談に多くの申込みがあった。区内商店街等には顧問的診断士（旧：産業活性化アドバイザー）を派遣するとともに、中小事業者には経営支援コーディネーターによる事業再生、経営改善、事業承継等の課題に対する支援を行った。

### (2) 中小企業の振興に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業

区内産業及び観光に関するパンフレットやチラシ等を配架するなど、区内産業・観光の活性化を目的とした展示・交流等スペースの運営を行なった。また、区内のものづくり事業者を紹介する「ものつくるひと展」については世田谷区やJ A馬事公苑の協力を得てワークショップ形式で開催、参加いただいた区民の方々に区内製造業に対する理解促進を図った。

### (3) 中小企業の振興のための交流の推進に関する事業

東京都や東京商工会議所等が構成する実行委員会の主催で開催する「産業交流展2021」には、公社が自らの事業を通じて、世田谷区区内の中小事業者を紹介した。

また、区内外のものづくりに携わる事業者との情報交流を目的にWEBサイト上のプラットフォームである情報交流サイト「Setabiz（セタビズ）」を開設した。

区内産業団体の青年層が、区内産業の交流や発展、区内産業に対する住民理解の促進に向け取り組むイベント「せたがや産業フェスタ2021」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインによる各産業団体の動画配信により各産業団体の活動、取組を紹介した。

(4) 雇用、就労に係る情報の収集、提供及び普及並びに各種相談等の支援並びに職業紹介に関する事業

就職を目指す若年層を対象に、実践的な講座、個人面談等を実施した。

また、各種の就職支援セミナーは、感染症対策のためオンライン開催に変更し、就職意欲のある子育て中・子育て後の再就職を目指す女性や高齢者への支援を行うとともに、就職に不安を抱えている求職者に対し、メンタルケアカウンセリングを行い、求職者一人ひとりの就職活動をきめ細かくサポートした。

(5) 中小企業勤労者福祉の充実及び推進に関する事業〈セラ・サービス事業〉

人間ドックや健康診断等の受診料、温泉施設等の健康増進施設利用、レジャー施設の利用や旅行宿泊等に対する補助等を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、公演中止や施設の休園、旅行のキャンセルが相次ぎ、その後一時沈静してからも観劇や旅行などのレクリエーションを控える傾向があった。

特産品やプリペイドカードの販売については、前年度と同様に好調であった。

また、事業所が行う従業員への法定健診への補助についても実績を伸ばした。

(6) 区内観光に係る情報の収集、提供及び交流に関する事業

世田谷まちなか観光の推進では、観光ボランティアガイドの2期生を新規14名登録し、合計33名となった。

世田谷まちなか観光交流協会総会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止、また観光案内所運営も一時休業を行いながら運営を行った。

世田谷ブランドの育成では、世田谷みやげとして新規指定16商品を加えた106商品を掲載した「世田谷みやげ2022」冊子を発行した。

また、東京2020大会を契機に、区が進める「世田谷おもてなし・交流・参加プロジェクト」の運營業務を受託するとともに、「世田谷おもてなし・交流・参加実行委員会（委員長：保坂展人世田谷区長）」の事務局を担い、プロジェクト全体のコーディネートのほか、実行委員会事業の企画調整、区民や事業者等への参加・交流の呼びかけなどを行った。令和4年3月18日の実行委員会で、事業の総括、これまでの活動の確認や区からの報告、委員懇談が行われ、3月末をもって実行委員会は終了となった。

## 2. 事業実績

## I 中小企業の振興に係る支援に関する事業

(定款第4条第1号関連)

事業名・事業内容	実績
<p>1 創業者の支援に関する事業</p> <p>(1) 創業相談</p> <p>①ワンストップ相談窓口 創業に必要な事業計画の作成や資金繰り等について、創業専門相談員（中小企業診断士）が指導・助言を行った（月～金曜）。</p> <p>②創業メール相談 創業に関する簡易な案件について、電子メールによる相談を行った。</p> <p>③創業者フォローアップ支援事業（創業者訪問） 創業支援資金融資あっせんを利用した事業者を対象に、創業相談員を派遣する仕組みは、新型コロナウイルス感染症拡大防止をとりつつ、創業者訪問を行った。</p> <p>(2) 創業セミナー 創業に必要な心構えや経営、財務、人材育成、販路開拓などの知識習得を目的とした創業セミナーを開催した。</p>	<p>創業相談 794件 創業融資あっせん相談 430件</p> <p>14件</p> <p>1件</p> <p>第1回(春) 12人 第2回(秋) 20人</p>
<p>2 中小企業の経営支援に関する事業</p> <p>(1) 融資あっせん・経営相談</p> <p>①中小企業診断士による経営相談 70件</p> <p>②区の融資あっせん受付及びあっせん書の発行 1,390件</p> <p>③国のセーフティーネット保証に係る認定受付及び認定書の発行 904件</p> <p>④総合経営相談（一時支援金、月次支援金の事前確認業務含む） 760件</p> <p>(2) 経営・技術等専門家派遣事業</p> <p>経営支援コーディネーター 区内中小事業者の事業再生や経営改善、事業承継、異業種転換などの課題に対し、総合的な経営支援を行った。</p> <p>事業再生 0件 事業承継 5件 転換・多角化 11件 経営相談 38件</p> <p>(3) 環境・品質認証取得支援 中小企業がISOやエコアクション21、エコステージ等の認定取得に係る経費を助成した。 4件 (ISO:4件、 プライバシーマーク:0件)</p>	

事業名・事業内容	実績
<p>(4) セミナー・講習会            中小事業者に向けたセミナーを開催した。            ・商標対策知的財産 基本の「キ」 12人            ・インボイス制度 13人            ・商圏分析（マーケティング） 8人            ・環境経営と企業力改善セミナー① 36人            東京・下町 町工場の挑戦！            ・環境経営と企業力改善セミナー② 32人            コロナ禍！デジタル化とサステナビリティの時代            ・新春経済講演会（会場41人、視聴45人） 86人</p> <p>(5) 産業活性化事業者育成支援事業            中小企業や商店街等が行なう研修会や講演会等に係る経費を助成した。 0件</p>	
<p>3 商店街の振興に関する事業</p> <p>(1) 商店街に対する専門性の高い支援            （旧）産業活性化アドバイザー派遣事業を、顧問的診断士派遣事業へと見直し、中小企業診断士などの専門アドバイザー派遣事業を充実することにより、商店街に対する専門性の高い支援（先進事例の紹介、訪問指導・診断、助言、計画策定の支援など）を行った。</p> <p>(2) 商店街経営学校            「商店街の公共的役割のさらなる進化」や「まちなか観光における商店街」を視点とした商店街を活性化する手法や、商店街活動におけるリーダーとして、商店街をマネジメントする手法を学ぶセミナーを実施してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。</p>	<p>商店会 6件            商店街振興組合等 28件</p> <p>オープンセミナー 【中止】</p>

II 中小企業の振興に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業  
(定款第4条第2号関連)

事業名・事業内容	実績
<p>1 世田谷の産業の紹介に関する事業</p> <p>(1) ものづくり事業所の紹介 世田谷のものづくりを紹介する冊子とともに、ものつくるびと展を、世田谷区と共催、JRA馬事公苑においてワークショップ方式で開催した。</p> <p>(2) 産業・観光情報コーナーの運営 区内産業及び観光に関するパンフレットやチラシ等を配架するなど、区内産業・観光の活性化を目的とした展示・交流等スペースの運営を行った。</p>	<p>掲載事業者数 64社 ワークショップ 58人</p>
<p>2 産業経済情報の提供に関する事業</p> <p>(1) せたがや産業情報紙の発行 区内の景況調査結果と併せ、広く区民や事業者等に世田谷の商業・工業・農業・観光等の産業への理解を促進し、世田谷の産業の発展に資するため「せたがやエコノミックス」を発行した。</p>	<p>年4回 年46,600部 (6・9・12・3月)</p>

III 中小企業の振興のための交流の推進に関する事業  
(定款第4条第3号関連)

事業名・事業内容	実績
<p>1 産業交流の支援・促進に関する事業</p> <p>(1) 産業交流イベント事業 産業団体青年層が取り組むイベント「せたがや産業フェスタ」に世田谷区と連携し、区内産業の発展や住民理解の促進を目的に開催を準備したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公式Youtubeチャンネルを使用して各産業団体の動画配信を実施した。併せてオンライン動画と連動した応募キャンペーンを実施した。</p> <p>(2) 世田谷産業プラザ会議室の運営 産業プラザ会議室は、世田谷区からの協力依頼を受け、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種会場として4月～10月まで活用され、11月からは通常通りの貸し出しを行った。</p> <p>(3) ものづくり事業等への支援 世田谷区内で製造業に携わる中小事業者と区内外の事業者とを結ぶ情報交流サイトSetabiz(セタビズ)を開設、登録事業者の準備を支援するため、利活用に向けた説明会を実施した。</p>	<p>(応募者数) 136人</p> <p>150件 1,698人</p> <p>開催回数 3回</p>
<p>2 産業交流の場に関する事業</p> <p>(1) 産業交流展等への参加 産業交流展に参加して区内事業所の紹介を行った。</p> <p>(2) 世田谷市場まつりへの参加 東京都青果小売商団体協議会が主催する世田谷市場まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となったため参加できなかった。</p>	<p>【中止】</p>

IV 雇用、就労に係る情報の収集、提供及び普及並びに各種相談等の支援並びに職業紹介に関する事業  
(定款第4条第4号関連)

事業名・事業内容	実績
<p>1 雇用・就労に関する事業</p> <p>(1) 世田谷区三軒茶屋就労支援センター(三茶おしごとカフェ)の運営 若年者や女性、シニアの就職支援強化及び区内事業所の雇用を支援するため、就労相談窓口や情報コーナー、ハローワークの職業紹介窓口「ワークサポートせたがや」を併設するなど、区内就労支援サービスの拠点施設として運営した。</p> <p>(2) 若年者就労支援 就職を目指す40歳までの若年者に対し、個人面談等を実施した。</p> <p>(3) キャリアカウンセラー出張相談 通常の窓口相談のほか、区内施設や就労関連イベントにキャリアカウンセラーが出張し、就労相談を実施した。</p>	<p>求職登録 669人 求人登録 1,870件 2,983人 紹介件数 339件 就職件数 199件 内職斡旋数 47件</p> <p>来館者数 延28,916人</p> <p>おしごと相談数 1,780件</p> <p>実施回数 10回 参加者 25人</p> <p>実施回数 12回 参加者 延49人</p>
<p>2 セミナーや相談会に関する事業</p> <p>(1) 就職面接会、セミナー等の実施 ハローワーク渋谷等との共催により、区内を中心とした採用に積極的な優良中小企業とのマッチングの場を提供した。 また、求職者向けセミナーのほか経営者向けセミナーも開催し、就労・雇用の両側面から支援を行った。</p> <p>①就職面接会の開催(9/3、9/27、9/29、10/19、11/4、11/22、12/14、12/5、1/19、1/28、1/29、2/14(午前・午後)、2/28、3/3、3/4、3/28)</p> <p>②就職支援セミナー等の開催 ・就職支援セミナー</p> <p>・企業経営者向けセミナー</p>	<p>参加者 延145人 事業者 50社</p> <p>シニア対象(16回実施)延474人 若年対象(38回実施)延181人 女性対象(17回実施)延425人 一般対象(50回実施)延1,379人 ミニセミナー(36回実施)延1,055人 介護・保育等セミナー(3回実施)延75人 合計(160回実施)延3,589人</p> <p>69人</p>

事業名・事業内容	実績
<p>(2) 社会保険・労働相談、メンタルケア相談の実施</p> <p>①社会保険・労働相談  社会保険労務士による、労務管理や社会保険に関する相談・指導サービスとして、予約不要の個別相談と事前予約制の夜間相談や事業所訪問型相談を実施した。  ・個別相談 世田谷産業プラザ・烏山区民センターほか  ・訪問相談等 1事業者年度内3回まで</p> <p>②メンタルケア相談  就職活動が進まず、悩みや不安を抱えている求職者に対し、臨床心理士によるメンタル面でのカウンセリングを行った。  ・個別相談 週2回(世田谷産業プラザ)</p>	<p>相談件数 286件  相談件数 65件</p> <p>相談件数 251件</p>

V 中小企業勤労者福祉の充実及び推進に関する事業  
 (定款第4条第5号関連) <セラ・サービス事業>

事業名・事業内容	実績
<b>1 余暇活動助成に関する事業</b> (1) レジャー施設等利用補助 ①ディズニーパスポートチケット補助 866枚 ②レジャー施設等利用補助 384人  (2) 飲食店等利用補助 ①特産品 4,459件 ②クオカード等 20,646枚 ③グルメ指定店とグルメイベント 4,624人  (3) チケット購入補助 ①観劇等観覧鑑賞補助 3,251枚 ②映画補助 2,613枚  (4) 旅行補助 ①日帰りバスツアー補助 0人 ②区民健康村、指定宿泊、旅行代理店補助 1,281人	
<b>2 健康維持増進に関する事業</b> (1) 健康診断等補助 ①人間ドック補助 112人 ②定期健康診断補助 3,157人  (2) 健康増進施設等利用補助 ①温泉施設等 4,826枚 ②ゴルフ場等 913人	
<b>3 自己啓発促進に関する事業</b> (1) 資格・検定試験受験料補助 ①資格・検定試験受験料補助 226件  (2) 自己啓発セミナー ①自己啓発セミナー 7人	
<b>4 給付に関する事業</b> (1) 慶弔等給付 ①祝金 272件 ②見舞金 59件 ③弔慰金 47件	
<b>5 区内中小企業勤労者向け職域接種の実施</b> (公財)世田谷区保健センターと共催して、新型コロナウイルス感染症ワクチン職域接種事業を、1回目と2回目は9月～10月に世田谷信用金庫本店、昭和信用金庫本店の協力を得て行った。 3回目は3月に産業プラザ会議室で行った。	延1,670件

セラ・サービス会員数(令和4年3月31日現在) 8,431人(事業所数1,218)

VI 区内観光に係る情報の収集、提供及び交流に関する事業  
(定款第4条第6号関連)

事業名・事業内容	実績
<p>1 世田谷の魅力再発見に関する事業</p> <p>(1) 世田谷まちなか観光の推進 区内産業団体や大学・民間事業者等による「世田谷まちなか観光交流協会」の運営をとおり、「まちなか観光」に関する情報交換・企画・連携事業に取り組んだ。 多言語対応観光ホームページの運営、世田谷線三軒茶屋駅前での観光案内所運営、ボランティアガイドの育成・運営など、様々な事業を実施した。 また、「世田谷おもてなし・交流・参加実行委員会」の「世田谷おもてなし・交流・参加プロジェクト」の運営をとおり、様々な事業を実施した。</p> <p>(2) 世田谷ブランドの育成 世田谷ゆかりの逸品を「世田谷みやげ」に指定し、区内外へ広くPRすることにより、区民が世田谷の魅力再発見するきっかけづくりと世田谷ブランドの普及・定着に取り組んだ。</p>	<p>世田谷まちなか観光交流協会総会 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。</p> <p>観光ホームページページビュー数 660,792件 (令和3年度累計)</p> <p>観光ボランティアガイド 33人</p> <p>「世田谷おもてなし・交流・参加実行委員会」事業 ・世田谷スーパーエール ・世田谷ピースランタン ・実行委員会ニュースレター 「SOKS通信」発行</p> <p>指定商品数 106 商品 (令和3年度新規指定16商品)</p> <p>主な出店イベント 八角堂イベント「世田谷みやげ×せたPay」 12回</p>

## 3. 登記事項

①令和3年4月20日登記

理事1名の辞任、監事1名の辞任、理事1名の就任、監事1名の就任

②令和3年7月2日登記

評議員3名の辞任、評議員3名の就任

③令和3年11月17日登記

理事1名の就任

## 4. 理事会・評議員会開催状況

## (1) 理事会

回数	開催年月日	番号	件名
第1回	令和3年4月1日 (書面表決)	議案第1号	常務理事(事務局長兼務)の選定について
第2回	令和3年5月25日 (書面表決)	議案第2号	令和2年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業報告の承認について
		議案第3号	令和2年度公益財団法人世田谷区産業振興公社財務諸表の承認について
		議案第4号	令和3年度第1回公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員会の招集について
		報告第1号	業務執行理事の職務執行状況報告について
第3回	令和3年10月19日	議案第5号	理事候補者の推薦について
		議案第6号	令和3年度第2回公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員会の招集について 外郭団体改革の取組み状況について
第4回	令和3年11月1日	議案第7号	副理事長及び常任理事の選定について
第5回	令和3年11月15日	議案第8号	令和3年度第3回公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員会の招集について
		報告第1号	業務執行理事の職務執行状況報告について
		報告第2号	令和3年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業の執行状況について
第6回	令和4年1月31日	議案第9号	令和3年度第4回公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員会の招集について
		報告第1号	世田谷区産業振興公社の改革方針(案)について
第7回	令和4年2月25日	議案第10号	令和4年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業計画について
		議案第11号	令和4年度公益財団法人世田谷区産業振興公社収支予算について
		議案第12号	令和4年度公益財団法人世田谷区産業振興公社資金調達及び設備投資について
		議案第13号	令和3年度第5回公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員会の招集について
		報告第1号	世田谷区産業振興公社の改革方針(案)について
		報告第2号	令和4年度公益財団法人世田谷区産業振興公社資産運用計画について
報告第3号	専決処分の報告について(公益財団法人世田谷区産業振興公社職員就業規程の一部改正)		
第8回	令和4年3月25日 (書面表決)	議案第14号	公益財団法人世田谷区産業振興公社理事及び監事候補者の推薦について
		議案第15号	令和3年度第6回公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員会の招集について
		報告第1号	令和4年度公益財団法人世田谷区産業振興公社組織・体制について

## (2)評議員会

回数	開催年月日	番号	件名
第1回	令和3年6月14日 (書面表決)	議案第1号	公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員の選任について
		議案第2号	令和2年度公益財団法人世田谷区産業振興公社財務諸表の承認について
		報告第1号	令和2年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業報告について
第2回	令和3年10月26日 (書面表決)	議案第3号	公益財団法人世田谷区産業振興公社理事の選任について
		議案第4号	公益財団法人世田谷区産業振興公社常勤役員の報酬額について
第3回	令和3年12月14日	報告第1号	令和3年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業の執行状況について
第4回	令和4年2月24日 (書面表決)	議案第5号	公益財団法人世田谷区産業振興公社常勤役員の報酬額について
第5回	令和4年3月14日	議案第6号	令和4年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業計画について
		議案第7号	令和4年度公益財団法人世田谷区産業振興公社収支予算について
		議案第8号	令和4年度公益財団法人世田谷区産業振興公社資金調達及び設備投資について
		報告第1号	世田谷区産業振興公社の改革方針について
		報告第2号	令和4年度公益財団法人世田谷区産業振興公社資産運用計画について
報告第3号	専決処分の報告について(公益財団法人世田谷区産業振興公社職員就業規程の一部改正)		
第6回	令和4年3月31日 (書面表決)	議案第9号	公益財団法人世田谷区産業振興公社理事及び監事の選任について
		報告第1号	令和4年度公益財団法人世田谷区産業振興公社組織・体制について

## 5. 役員名簿

(令和4年3月31日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	近藤 賢二	特別民間法人高圧ガス保安協会会長
副理事長	宮崎 健二	
常任理事	小田桐 庸文	
常務理事	竹内 明彦	公益財団法人世田谷区産業振興公社事務局長兼務
理事	大場 信秀	東京商工会議所世田谷支部会長
理事	桑島 俊彦	世田谷区商店街連合会会長
理事	片平 三郎	公益社団法人世田谷工業振興協会会長
理事	樋熊 修一	世田谷住相協建設協同組合副理事長
理事	阿部 武司	国士舘大学政経学部教授
理事	神保 和彦	昭和信用金庫会長
理事	小島 和子	人権擁護委員、行政相談委員、保護司
理事	田中 耕太	世田谷区経済産業部長
監事	山田 豊彦	公認会計士
監事	原田 茂実	世田谷区会計管理者

## 6. 評議員名簿

(令和4年3月31日現在)

氏名	備考
長谷川 眞一	学校法人ものづくり大学理事長
田谷 雅弘	渋谷公共職業安定所所長
堤 素之	東京信用保証協会渋谷支店長
石川 和夫	東京商工会議所世田谷支部副会長
本杉 香	世田谷区商店街連合会副会長
森 忠保	公益社団法人世田谷工業振興協会副会長
福田 武雄	東京中央農業協同組合専務理事
根本 善之	世田谷地区労働組合協議会事務局長
三尾 豊	世田谷信用金庫常勤理事
山中 令士	一般社団法人せたがや中小企業経営支援センター理事
鶴田 佳子	学校法人昭和女子大学人間社会学部教授

## 7. 附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当の事項はありません。

令和4年5月

公益財団法人世田谷区産業振興公社

令和 3 年度

財 務 諸 表



## 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	67,150,772	149,342,780	▲ 82,192,008
未収入金	13,119,375	9,794,860	3,324,515
貯蔵品	401,606	294,582	107,024
流動資産合計	80,671,753	159,432,222	▲ 78,760,469
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当有価証券	459,623,752	459,546,564	77,188
基本財産引当預金	40,376,248	40,453,436	▲ 77,188
基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	68,718,709	65,248,823	3,469,886
特定資産合計	68,718,709	65,248,823	3,469,886
(3) その他固定資産			
リース資産	16,058,224	23,565,496	▲ 7,507,272
事業運営積立資産	66,992,000	66,992,000	0
事業運営積立預金	66,992,000	66,992,000	0
預託金	10,000,000	10,000,000	0
出資金	10,000	10,000	0
ソフトウェア	15,214,688	21,361,650	▲ 6,146,962
その他固定資産合計	108,274,912	121,929,146	▲ 13,654,234
固定資産合計	676,993,621	687,177,969	▲ 10,184,348
資産合計	757,665,374	846,610,191	▲ 88,944,817
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	37,233,104	57,752,697	▲ 20,519,593
前受金	0	42,320	▲ 42,320
預り金	15,380,947	90,437,434	▲ 75,056,487
リース債務	7,507,272	7,507,272	0
賞与引当金	5,174,318	5,058,990	115,328
流動負債合計	65,295,641	160,798,713	▲ 95,503,072
2. 固定負債			
退職給付引当金	68,718,709	65,248,823	3,469,886
リース債務	8,550,952	16,058,224	▲ 7,507,272
固定負債合計	77,269,661	81,307,047	▲ 4,037,386
負債合計	142,565,302	242,105,760	▲ 99,540,458
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 500,000,000 )	( 500,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	615,100,072	604,504,431	10,595,641
負債及び正味財産合計	757,665,374	846,610,191	▲ 88,944,817

## 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	958,688	960,764	▲ 2,076
基本財産運用益	958,688	960,764	▲ 2,076
基本財産運用益	958,688	960,764	▲ 2,076
② 特定資産運用益	52,199	36,557	15,642
特定資産運用益	52,199	36,557	15,642
特定資産運用益	52,199	36,557	15,642
③ 事業収益	79,115,726	69,903,792	9,211,934
事業運営収益	61,029,966	45,343,982	15,685,984
事業運営収益	61,029,966	45,343,982	15,685,984
区受託事業収益	17,851,030	24,551,430	▲ 6,700,400
区受託事業収益	17,851,030	24,551,430	▲ 6,700,400
会議室使用料収益	234,730	8,380	226,350
会議室使用料収益	234,730	8,380	226,350
④ 受取会費	56,234,500	57,441,300	▲ 1,206,800
受取会費	56,234,500	57,441,300	▲ 1,206,800
受取会費	56,234,500	57,441,300	▲ 1,206,800
⑤ 受取補助金	388,331,256	365,723,856	22,607,400
受取区補助金	386,680,256	365,723,856	20,956,400
受取人件費区補助金	141,351,171	132,429,197	8,921,974
受取事業費区補助金	245,329,085	233,294,659	12,034,426
受取その他補助金	1,651,000	0	1,651,000
⑥ 雑収益	1,682,771	2,407,040	▲ 724,269
雑収益	1,682,771	2,407,040	▲ 724,269
受取利息	46,600	65,176	▲ 18,576
広告料収益	1,529,600	1,657,500	▲ 127,900
雑収益	106,571	684,364	▲ 577,793
経常収益計	526,375,140	496,473,309	29,901,831
(2) 経常費用			
① 事業費	506,584,988	504,413,469	2,171,519
人件費	135,947,953	142,445,319	▲ 6,497,366
報酬	13,405,229	11,199,676	2,205,553
給料手当	90,730,930	92,339,374	▲ 1,608,444
退職給付費用	3,428,248	10,854,599	▲ 7,426,351
賞与引当金繰入額	5,101,878	4,988,165	113,713
福利厚生費	23,281,668	23,063,505	218,163
事業事務経費	62,605,552	61,360,175	1,245,377
旅費交通費	182,220	89,572	92,648
消耗品費	755,062	2,230,498	▲ 1,475,436
減価償却費	7,282,054	7,028,962	253,092
印刷製本費	338,297	309,104	29,193
光熱水費	13,398,003	12,981,221	416,782
通信運搬費	2,802,084	3,633,005	▲ 830,921
保険料	35,891	37,026	▲ 1,135

## 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	27,438,638	24,755,801	2,682,837
使用料及び賃借料	6,908,800	7,522,071	▲ 613,271
自動車使用料	307,296	307,296	0
租税公課	2,033,163	1,349,271	683,892
支払手数料	875,527	883,050	▲ 7,523
広告料	0	82,500	▲ 82,500
雑費	248,517	150,798	97,719
情報発信事業費	57,580,777	77,613,557	▲ 20,032,780
諸謝金	239,500	137,322	102,178
会議費	4,800	0	4,800
消耗品費	388,451	907,117	▲ 518,666
印刷製本費	3,707,520	4,014,010	▲ 306,490
光熱水費	115,876	98,826	17,050
通信運搬費	917,470	1,421,451	▲ 503,981
保険料	112,840	100,900	11,940
委託費	49,977,281	68,836,707	▲ 18,859,426
使用料及び賃借料	1,276,929	1,362,624	▲ 85,695
支払負担金	840,000	720,000	120,000
雑費	110	14,600	▲ 14,490
起業・創業、事業者育成事業費	29,848,005	34,932,486	▲ 5,084,481
諸謝金	10,320,000	13,758,000	▲ 3,438,000
消耗品費	130,096	180,940	▲ 50,844
印刷製本費	46,200	1,223,970	▲ 1,177,770
通信運搬費	444,251	52,660	391,591
委託費	7,952,721	7,691,015	261,706
支払助成金	1,677,000	300,000	1,377,000
使用料及び賃借料	152,737	2,920,901	▲ 2,768,164
支払負担金	9,125,000	8,805,000	320,000
競争力育成事業費	8,747,200	10,596,100	▲ 1,848,900
委託費	8,747,200	10,596,100	▲ 1,848,900
交流推進事業費	6,558,709	4,379,213	2,179,496
消耗品費	27,051	141,342	▲ 114,291
印刷製本費	77,000	312,180	▲ 235,180
通信運搬費	0	126,610	▲ 126,610
委託費	3,082,200	3,381,010	▲ 298,810
支払助成金	2,876,820	0	2,876,820
使用料及び賃借料	489,918	293,461	196,457
雑費	5,720	124,610	▲ 118,890

## 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
雇用・就労支援事業費	67,650,094	74,286,467	▲ 6,636,373
諸謝金	0	36,000	▲ 36,000
消耗品費	609,288	783,310	▲ 174,022
印刷製本費	2,146,870	863,500	1,283,370
光熱水費	11,826,274	11,183,347	642,927
通信運搬費	1,014,123	160,035	854,088
委託費	50,308,400	59,776,311	▲ 9,467,911
使用料及び賃借料	1,742,139	1,483,964	258,175
雑費	3,000	0	3,000
調査研究・情報提供事業費	18,752,723	17,824,253	928,470
消耗品費	172,260	172,035	225
減価償却費	6,146,962	5,058,870	1,088,092
印刷製本費	4,830,650	5,797,814	▲ 967,164
通信運搬費	2,585,234	1,495,280	1,089,954
委託費	3,746,266	3,832,019	▲ 85,753
使用料及び賃借料	283,917	452,217	▲ 168,300
支払手数料	977,812	1,000,879	▲ 23,067
雑費	9,622	15,139	▲ 5,517
健康維持増進事業費	34,787,683	15,638,165	19,149,518
健康維持委託費	17,511,973	0	17,511,973
健康増進事業費	7,707,560	6,039,465	1,668,095
健康増進利用補助費	2,342,000	2,565,900	▲ 223,900
健康維持利用補助費	7,226,150	7,017,800	208,350
雑費	0	15,000	▲ 15,000
自己啓発・余暇活動事業費	77,992,442	59,059,734	18,932,708
余暇活動費	69,360,408	51,491,749	17,868,659
利用補助費	5,265,034	4,580,065	684,969
宿泊利用補助費	3,367,000	2,986,000	381,000
雑費	0	1,920	▲ 1,920
勤労者福祉事業費	6,113,850	6,278,000	▲ 164,150
加入促進経費	113,850	198,000	▲ 84,150
給付金	6,000,000	6,080,000	▲ 80,000

## 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	9,194,511	7,657,146	1,537,365
人件費	5,518,546	4,077,655	1,440,891
報酬	3,785,630	2,236,414	1,549,216
給料手当	1,288,269	1,311,107	▲ 22,838
退職給付費用	41,638	131,837	▲ 90,199
賞与引当金繰入額	72,440	70,825	1,615
福利厚生費	330,569	327,472	3,097
管理運営費	3,675,965	3,579,491	96,474
旅費交通費	5,635	2,769	2,866
会議費	28,000	4,558	23,442
消耗品費	23,352	68,982	▲ 45,630
減価償却費	225,218	217,390	7,828
印刷製本費	89,001	87,439	1,562
光熱水費	1,260,642	1,221,427	39,215
通信運搬費	86,624	112,276	▲ 25,652
保険料	1,109	1,144	▲ 35
委託費	1,640,615	1,557,641	82,974
使用料及び賃借料	213,672	232,638	▲ 18,966
自動車使用料	9,504	9,504	0
租税公課	20,537	13,629	6,908
支払手数料	56,558	39,740	16,818
雑費	15,498	10,354	5,144
経常費用計	515,779,499	512,070,615	3,708,884
当期経常増減額	10,595,641	▲ 15,597,306	26,192,947
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	10,595,641	▲ 15,597,306	26,192,947
一般正味財産期首残高	104,504,431	120,101,737	▲ 15,597,306
一般正味財産期末残高	115,100,072	104,504,431	10,595,641
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	958,688	960,764	▲ 2,076
基本財産運用益	958,688	960,764	▲ 2,076
基本財産運用益	958,688	960,764	▲ 2,076
② 一般正味財産への振替額	▲ 958,688	▲ 960,764	2,076
一般正味財産への振替額	▲ 958,688	▲ 960,764	2,076
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産期末残高	500,000,000	500,000,000	0
III 正味財産期末残高	615,100,072	604,504,431	10,595,641

正味財産増減計算書内訳表  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				小計	収益事業等会計 給付事業	法人会計	内部取引 等消去	合 計
	中小企業の振興 に関する事業	雇用・就労 に関する事業	中小企業勤労者福祉 に関する事業	給付事業					
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用利益	0	0	0	0	0	0	958,688	0	958,688
基本財産運用利益	0	0	0	0	0	0	958,688	0	958,688
基本財産運用利益	0	0	0	0	0	0	958,688	0	958,688
特定資産運用利益	0	0	0	0	0	0	52,199	0	52,199
特定資産運用利益	0	0	0	0	0	0	52,199	0	52,199
事業収益	19,235,975	0	59,879,751	0	79,115,726	0	52,199	0	79,115,726
事業運営収益	1,150,215	0	59,879,751	0	61,029,966	0	0	0	61,029,966
事業運営収益	1,150,215	0	59,879,751	0	61,029,966	0	0	0	61,029,966
区受託事業収益	17,851,030	0	0	0	17,851,030	0	0	0	17,851,030
区受託事業収益	17,851,030	0	0	0	17,851,030	0	0	0	17,851,030
会議室使用料収益	234,730	0	0	0	234,730	0	0	0	234,730
会議室使用料収益	234,730	0	0	0	234,730	0	0	0	234,730
受取会費	0	0	50,234,500	0	50,234,500	6,000,000	0	0	56,234,500
受取会費	0	0	50,234,500	0	50,234,500	6,000,000	0	0	56,234,500
受取会費	0	0	50,234,500	0	50,234,500	6,000,000	0	0	56,234,500
受取補助金	209,452,367	103,164,878	65,356,207	0	377,973,452	2,221,395	8,136,409	0	388,331,256
受取補助金	209,452,367	103,164,878	65,356,207	0	377,973,452	2,221,395	8,136,409	0	388,331,256
受取区補助金	87,747,741	25,420,196	21,274,310	0	134,442,247	1,391,993	5,516,931	0	141,351,171
受取区補助金	87,747,741	25,420,196	21,274,310	0	134,442,247	1,391,993	5,516,931	0	141,351,171
受取事業費区補助金	121,704,626	77,744,682	42,430,897	0	241,880,205	829,402	2,619,478	0	245,329,085
受取その他補助金	0	0	1,651,000	0	1,651,000	0	0	0	1,651,000
雑収益	250,000	4,190	1,382,981	0	1,637,171	0	45,600	0	1,682,771
雑収益	250,000	4,190	1,382,981	0	1,637,171	0	45,600	0	1,682,771
受取利息	0	0	1,000	0	1,000	0	45,600	0	46,600
受取利息	0	0	1,000	0	1,000	0	45,600	0	46,600
広告料収益	250,000	0	1,279,600	0	1,529,600	0	0	0	1,529,600
雑収益	0	4,190	102,381	0	106,571	0	0	0	106,571
雑収益	0	4,190	102,381	0	106,571	0	0	0	106,571
経常収益計	228,938,342	103,169,068	176,853,439	0	508,960,849	8,221,395	9,192,896	0	526,375,140
経常収益計	228,938,342	103,169,068	176,853,439	0	508,960,849	8,221,395	9,192,896	0	526,375,140
(2) 経常費用									
事業費	229,050,792	103,190,287	166,121,938	0	498,363,017	8,221,971	0	0	506,584,988
事業費	229,050,792	103,190,287	166,121,938	0	498,363,017	8,221,971	0	0	506,584,988
人件費	87,823,165	25,441,416	21,290,802	0	134,555,383	1,392,570	0	0	135,947,953
人件費	87,823,165	25,441,416	21,290,802	0	134,555,383	1,392,570	0	0	135,947,953
報酬	5,519,797	3,154,172	3,942,716	0	12,616,685	788,544	0	0	13,405,229
報酬	5,519,797	3,154,172	3,942,716	0	12,616,685	788,544	0	0	13,405,229
給料手当	60,180,556	16,931,533	13,158,745	0	90,270,834	460,096	0	0	90,730,930
給料手当	60,180,556	16,931,533	13,158,745	0	90,270,834	460,096	0	0	90,730,930
退職給付費用	3,296,393	58,988	72,867	0	3,428,248	0	0	0	3,428,248
退職給付費用	3,296,393	58,988	72,867	0	3,428,248	0	0	0	3,428,248
賞与引当金繰入額	3,384,006	952,074	739,927	0	5,076,007	25,871	0	0	5,101,878
賞与引当金繰入額	3,384,006	952,074	739,927	0	5,076,007	25,871	0	0	5,101,878
福利厚生費	15,442,413	4,344,649	3,376,547	0	23,163,609	118,059	0	0	23,281,668
福利厚生費	15,442,413	4,344,649	3,376,547	0	23,163,609	118,059	0	0	23,281,668

正味財産増減計算書内訳書  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	中小企業の振興に関する事業	雇用・就労に関する事業	中小企業勤労者福祉に関する事業	小計			
事業事務経費	38,492,936	10,098,777	13,184,438	61,776,151			62,605,552
旅費交通費	144,650	18,785	18,785	182,220			182,220
消耗品費	513,757	155,682	77,840	747,279		7,783	755,062
減価償却費	2,627,545	1,126,090	3,153,056	6,906,691		375,363	7,282,054
印刷製本費	279,010	52,313	0	331,323		6,974	338,297
光熱水費	8,282,139	2,785,141	2,154,820	13,222,100		175,903	13,398,003
通信運搬費	1,878,083	433,126	433,126	2,744,335		57,749	2,802,084
保険料	24,791	5,550	5,550	35,891		0	35,891
委託費	18,952,466	4,243,086	4,243,086	27,438,638		0	27,438,638
使用料及び賃借料	4,629,615	1,068,369	1,068,369	6,766,353		142,447	6,908,800
自動車使用料	212,256	47,520	47,520	307,296		0	307,296
租税公課	533,962	20,537	1,478,664	2,033,163		0	2,033,163
支払手数料	270,781	90,260	451,304	812,345		63,182	875,527
雑費	143,881	52,318	52,318	248,517		0	248,517
情報発信事業費	57,580,777	0	0	57,580,777		0	57,580,777
諸謝金	239,500	0	0	239,500		0	239,500
会議費	4,800	0	0	4,800		0	4,800
消耗品費	388,451	0	0	388,451		0	388,451
印刷製本費	3,707,520	0	0	3,707,520		0	3,707,520
光熱水費	115,876	0	0	115,876		0	115,876
通信運搬費	917,470	0	0	917,470		0	917,470
保険料	112,840	0	0	112,840		0	112,840
委託費	49,977,281	0	0	49,977,281		0	49,977,281
使用料及び賃借料	1,276,929	0	0	1,276,929		0	1,276,929
支払負担金	840,000	0	0	840,000		0	840,000
雑費	110	0	0	110		0	110
起業・創業・事業者育成事業費	29,848,005	0	0	29,848,005		0	29,848,005
諸謝金	10,320,000	0	0	10,320,000		0	10,320,000
消耗品費	130,096	0	0	130,096		0	130,096
印刷製本費	46,200	0	0	46,200		0	46,200
通信運搬費	444,251	0	0	444,251		0	444,251
委託費	7,952,721	0	0	7,952,721		0	7,952,721
支払助成金	1,677,000	0	0	1,677,000		0	1,677,000
使用料及び賃借料	152,737	0	0	152,737		0	152,737
支払負担金	9,125,000	0	0	9,125,000		0	9,125,000
競争力育成事業費	8,747,200	0	0	8,747,200		0	8,747,200
委託費	8,747,200	0	0	8,747,200		0	8,747,200

正味財産増減計算書内訳表  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科目	公益目的事業会計				小計	収益事業等会計 給付事業	法人会計	内部取引 等消去	合計
	中小企業の振興 に関する事業	雇用・就労 に関する事業	中小企業勤労者福祉 に関する事業	その他					
交流推進事業費	6,558,709	0	0	0	6,558,709	0	0	0	6,558,709
消耗品費	27,051	0	0	0	27,051	0	0	0	27,051
印刷製本費	77,000	0	0	0	77,000	0	0	0	77,000
委託費	3,082,200	0	0	0	3,082,200	0	0	0	3,082,200
支払助成金	2,876,820	0	0	0	2,876,820	0	0	0	2,876,820
使用料及び借借料	-489,918	0	0	0	489,918	0	0	0	489,918
雑費	5,720	0	0	0	5,720	0	0	0	5,720
雇用・就労支援事業費	0	67,650,094	0	0	67,650,094	0	0	0	67,650,094
消耗品費	0	609,288	0	0	609,288	0	0	0	609,288
印刷製本費	0	2,146,870	0	0	2,146,870	0	0	0	2,146,870
光熱水費	0	11,826,274	0	0	11,826,274	0	0	0	11,826,274
通信運搬費	0	1,014,123	0	0	1,014,123	0	0	0	1,014,123
委託費	0	50,308,400	0	0	50,308,400	0	0	0	50,308,400
使用料及び借借料	0	1,742,139	0	0	1,742,139	0	0	0	1,742,139
雑費	0	3,000	0	0	3,000	0	0	0	3,000
調査研究・情報提供事業費	0	0	18,752,723	0	18,752,723	0	0	0	18,752,723
消耗品費	0	0	172,260	0	172,260	0	0	0	172,260
減価償却費	0	0	6,146,962	0	6,146,962	0	0	0	6,146,962
印刷製本費	0	0	4,830,650	0	4,830,650	0	0	0	4,830,650
通信運搬費	0	0	2,585,234	0	2,585,234	0	0	0	2,585,234
委託費	0	0	3,746,266	0	3,746,266	0	0	0	3,746,266
使用料及び借借料	0	0	283,917	0	283,917	0	0	0	283,917
支払手数料	0	0	977,812	0	977,812	0	0	0	977,812
雑費	0	0	9,622	0	9,622	0	0	0	9,622
健康維持増進事業費	0	0	34,787,683	0	34,787,683	0	0	0	34,787,683
健康維持委託費	0	0	17,511,973	0	17,511,973	0	0	0	17,511,973
健康増進事業費	0	0	7,707,560	0	7,707,560	0	0	0	7,707,560
健康増進利用補助費	0	0	2,342,000	0	2,342,000	0	0	0	2,342,000
健康維持利用補助費	0	0	7,226,150	0	7,226,150	0	0	0	7,226,150
自己啓発・余暇活動事業費	0	0	77,992,442	0	77,992,442	0	0	0	77,992,442
余暇活動費	0	0	69,360,408	0	69,360,408	0	0	0	69,360,408
利用補助費	0	0	5,265,034	0	5,265,034	0	0	0	5,265,034
宿泊利用補助費	0	0	3,367,000	0	3,367,000	0	0	0	3,367,000
勤労者福祉事業費	0	0	113,850	0	113,850	6,000,000	0	0	6,113,850
加入促進経費	0	0	113,850	0	113,850	0	0	0	113,850
給付金	0	0	0	0	0	6,000,000	0	0	6,000,000

正味財産増減計算書内訳表  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 等消去	合 計
	中小企業の振興 に関する事業	雇用・就労 に関する事業	中小企業勤労者福祉 に関する事業	収益事業等会計 給付事業			
管理費					9,194,511		9,194,511
人件費					5,518,546		5,518,546
報酬					3,785,630		3,785,630
給料手当					1,288,269		1,288,269
退職給付費用					41,638		41,638
賞与引当金繰入額					72,440		72,440
福利厚生費					330,569		330,569
管理運営費					3,675,965		3,675,965
旅費交通費					5,635		5,635
会議費					28,000		28,000
消耗品費					23,352		23,352
減価償却費					225,218		225,218
印刷製本費					89,001		89,001
光熱水費					1,260,642		1,260,642
通信運搬費					86,624		86,624
保険料					1,109		1,109
委託費					1,640,615		1,640,615
使用料及び賃借料					213,672		213,672
自動車使用料					9,504		9,504
租税公課					20,537		20,537
支払手数料					56,558		56,558
雑費					15,498		15,498
経費用計					9,194,511		9,194,511
当期経常増減額	229,050,792	103,190,287	166,121,938	498,363,017	8,221,971		515,779,499
当期経常増減の部	▲ 112,450	▲ 21,219	10,731,501	10,597,832	▲ 576		10,595,641
(1) 経常外収益							0
(2) 経常外費用							0
経常外費用計							0
当期経常外増減額							0
当期一般正味財産増減額							10,595,641
一般正味財産期首残高							104,504,431
一般正味財産期末残高							115,100,072
II 指定正味財産増減の部							
基本財産運用益							958,688
基本財産運用益							958,688
基本財産運用益							958,688
一般正味財産への振替額							▲ 958,688
一般正味財産への振替額							▲ 958,688
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							500,000,000
指定正味財産期末残高							500,000,000
III 正味財産期末残高							615,100,072

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有の債券……償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品……取得原価によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
ソフトウェア……定額法によっている。  
リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引……定額法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。  
賞与引当金……支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更  
なし

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当有価証券	459,546,564	77,188	0	459,623,752
基本財産引当預金	40,453,436	0	77,188	40,376,248
小計	500,000,000	77,188	77,188	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	65,248,823	3,469,886	0	68,718,709
小計	65,248,823	3,469,886	0	68,718,709
合計	565,248,823	3,547,074	77,188	568,718,709

## 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当有価証券	459,623,752	( 459,623,752 )	( 0 )	—
基本財産引当預金	40,376,248	( 40,376,248 )	( 0 )	—
小計	500,000,000	( 500,000,000 )	( 0 )	—
特定資産				
退職給付引当資産	68,718,709	—	—	( 68,718,709 )
小計	68,718,709	( 0 )	( 0 )	( 68,718,709 )
合計	568,718,709	( 500,000,000 )	( 0 )	( 68,718,709 )

6. 担保に供している資産  
なし

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産			
事務用パソコン等	37,536,360	21,478,136	16,058,224
小計	37,536,360	21,478,136	16,058,224
ソフトウェア			
福祉共済システム	30,734,810	15,520,122	15,214,688
小計	30,734,810	15,520,122	15,214,688
合計	68,271,170	36,998,258	31,272,912

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
なし

## 9. 保証債務等の偶発債務

なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
千葉県公募公債H28年度第6回	99,961,200	100,420,000	458,800
千葉県公募公債H29年度第1回	59,920,500	60,192,000	271,500
東京都公募公債第768回	100,000,000	100,420,000	420,000
群馬県公募公債第17回	99,951,500	100,520,000	568,500
神奈川県公債平成第29回あ号	99,790,552	100,362,000	571,448
合 計	459,623,752	461,914,000	2,290,248

## 11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
令和2年度世田谷区補助金	世田谷区	87,390,163	0	87,390,163	0	
令和2年度世田谷区おもてなし・交流・ 参加プロジェクト事業補助金	世田谷区	914,801	0	914,801	0	
令和3年度世田谷区補助金	世田谷区	0	377,546,000	364,341,658	13,204,342	預り金
令和3年度世田谷区おもてなし・交流・ 参加プロジェクト事業補助金	世田谷区	0	25,217,000	25,217,000	0	
新型コロナウイルスワクチン職域接種 促進支援事業補助金	東京都	0	1,651,000	1,651,000	0	
合 計	計	88,304,964	404,414,000	479,514,622	13,204,342	

## 12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益への振替額	958,688
合 計	958,688

## 13. 関連当事者との取引の内容

なし

## 14. 重要な後発事象

なし

## 15. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産……事務用パソコン、OA機器(サーバー)である。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,058,990	5,174,318	5,058,990	0	5,174,318
退職給付引当金	65,248,823	3,469,886	0	0	68,718,709

財 産 目 録  
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金 預金	手元保管 みずほ銀行世田谷支店(普通預金) みずほ銀行世田谷支店(普通預金) 中央労働金庫世田谷支店(普通預金) ゆうちょ銀行(当座預金)	運転資金 運転資金 運転資金 運転資金 運転資金 (小計)(	234.950 66,589.457 121.249 178.902 26.214 67,150.772)	
未収入金	セラ・サービス事業運営収入等	公益目的事業に係る未収入金等 (小計)(	13,119.375 13,119.375)	
貯蔵品	収入印紙等	公益目的事業に係る貯蔵品等 (小計)(	401.606 401.606)	
流動資産合計			80,671.753	
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当有価証券	千葉県公募公債H28年度第6回(三菱UFJモルガンスタンレー証券玉川支店) 千葉県公募公債H28年度第1回(三菱UFJモルガンスタンレー証券玉川支店) 東京都公募公債第768回(三菱UFJモルガンスタンレー証券玉川支店) 群馬県公募公債第17回(みずほ証券渋谷支店) 神奈川県公債平成第29回あ号(三菱UFJモルガンスタンレー証券玉川支店)	運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 (小計)(	99,961.200 59,920.500 100,000.000 99,951.500 99,790.552 459,623.752)
	基本財産引当預金	世田谷信用金庫本店(定期預金) 昭和信用金庫本店(定期預金) 東京中央農協千歳支店(定期貯金) 世田谷目黒農協本店(定期貯金) みずほ銀行世田谷支店(普通預金)	運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 (小計)(	10,000.000 10,000.000 10,000.000 10,000.000 376.248 40,376.248)
特定資産	退職給付引当資産	世田谷目黒農協本店(定期貯金) みずほ銀行世田谷支店(普通預金)	退職給付引当金に対する引当資産 退職給付引当金に対する引当資産 (小計)(	51,533.081 17,185.628 68,718.709)
その他 固定資産	リース資産 事業運営積立預金	事務用パソコン等 みずほ銀行世田谷支店(普通預金) 昭和信用金庫本店(定期預金) 世田谷信用金庫本店(定期預金)	法人全体の事業運営に使用 法人全体の事業運営に充当 法人全体の事業運営に充当 法人全体の事業運営に充当	16,058.224 26,992.000 20,000.000 20,000.000
	預託金 出資金 ソフトウェア	中央労働金庫世田谷支店(定期預金) 中央労働金庫世田谷支店 福祉共済システム	生活資金融資事業に係る預託金 生活資金融資事業に係る出資金 公益目的事業に使用 (小計)(	10,000.000 10,000 15,214.688 108,274.912)
固定資産合計			676,993.621	
資産合計			757,665.374	

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	セラ・サービス事業費等	公益目的事業に係る未払金等 (小計)(	37,233,104 37,233,104)
預り金	区返還金 所得税等	世田谷区への補助金返還金 法人事業全般に係る預り金等 (小計)(	13,204,342 2,176,605 15,380,947)
リース債務	事務用パソコン等	法人全体の事業運営に使用している債務 (小計)(	7,507,272 7,507,272)
賞与引当金	役職員に対するもの	賞与の引当金 (小計)(	5,174,318 5,174,318)
流動負債合計			65,295,641
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	退職金の引当金 (小計)(	68,718,709 68,718,709)
リース債務	事務用パソコン等	法人全体の事業運営に使用している債務 (小計)(	8,550,952 8,550,952)
固定負債合計			77,269,661
負債合計			142,565,302
正味財産			615,100,072

## 監査報告書

令和4年5月13日

公益財団法人世田谷区産業振興公社  
理事長 近藤 賢二 様

公益財団法人世田谷区産業振興公社

監事 山田 豊彦   
監事 太田 一 郎 

私たち監事は、当財団の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その結果を次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書））及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令又は定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。

#### (2) 理事の職務の遂行に関する監査結果

当財団の理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当財団の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。